［ ユーコープ協力会 ］ 2026 年 10 月（年 1 回発行）

協力会NEWS

NO. 13

会長あいさつ



ユーコープ協力会　会長　伊藤　和男

ユーコープ協力会の皆様に於かれましては、平素より当会活動に一方ならぬご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、食品・流通業界は、人口減少や人手不足、物流制約、コスト上昇に加え、AI をはじめとする技術革新の進展などにより、大きな変革期を迎えています。国内外の社会環境の変化が続く中、企業を取り巻く経営環境も大きく変化しており、これまで以上に変化への対応力が求められています。

加えて、地政学的リスクの高まりや国際情勢の不安定化は、エネルギー価格や原材料価格の変動、サプライチェーンへの影響をもたらしており、物価や賃金上昇など、生活者を取り巻く環境も大きく変化しています。

これまでも多くの食品で価格改定が続き、値上げ品目数は年間 2 万品目規模に達しました。こうした状況下、2027 年 4 月から、物価高対策の一環として、飲食料品に適用されている軽減税率を現行の 8%から 1%へ期間限定で引き下げる方針が示されました。食料品価格の上昇が続く中、組合員の家計負担の軽減により購買力上昇が期待されます。

一方で、少子高齢化による生産年齢人口減少に加え、働き方改革に伴う「物流 2024 年問題」の影響が本格化しております。農林水産省によれば、対策を講じなかった場合、2030 年には物流輸送能力が約 34%不足する可能性が指摘されています。食品流通は依然としてトラック輸送への依存度が高く、物流コストの上昇や配送体制の維持が課題となる中、AI による需要予測、生産ラインの自動化、物流管理システムの高度化などを通じた、人手不足への対応と生産性向上へ向けた取り組みがますます重要になってまいります。

また、気候変動の影響も年々深刻化しております。近年の猛暑や豪雨は農産物の品質低下や収量減少を引き起こしており組合員の生活にも大きな影響を及ぼしています。食品業界にとって、気候変動は単なる環境問題ではなく、事業継続にも関わる重要な課題であります。自然災害の甚大化や社会インフラとしての課題対応など、持続可能な社会の実現に向け、果たすべき責任はますます大きなものとなっています。

こうした環境のなか、ユーコープ様は、多様な人生の過ごし方やライフスタイルの変化に寄り添いながら、「誰もが参加できること」を大切にし、『「人－社会－自然」の調和ある平和な社会の実現に貢献する』という基本理念のもと、未来に向けた需要創造に積極的に取り組んでおられます。

調和ある平和な社会の実現に向けた一つ目の軸である「人」では、組合員のくらしに寄り添い、おいしく安心な商品やサービスの提供、そして人と人とのつながりを広げる活動を展開されています。宅配事業では、2025 年に創刊したグルメ系新カタログ「ぐるめも」が好調に推移し、2026 年には「新発売チラシ」を 6 月から開始されました。これにより、より多くの新商品をタイムリーに組合員へご案内できるようになり、多様化するニーズに応える環境がさらに整いました。店舗事業においても店内焼き上げパンや豊富な旬の魚、冷凍商品、総菜商品の充実を図るとともに、2026 年度は既存2店舗の改装を進めるなど、組合員がより利用しやすい買い場やサービス環境づくりに注力されています。

二つ目の軸である「社会」では、「地域の拠点」としての役割を広げ、深める活動を推進されています。スタディドライブ（文具寄付活動）を通じて、生活困窮者や自立支援を必要とする方々を支える団体への寄付を行いました。また「コープでおしごと体験」をはじめとする職場体験の受け入れなど、地域の子育て支援にも積極的に取り組まれています。さらに、組合員交流会や食育イベント、センターまつりなど、多様なコミュニティ活動を通じて、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりに貢献されています。

三つ目の軸である「自然」では、「サステナブルな地球環境」の実現、そしてその先を見据えた「平和な社会」の実現に向けた取り組みを推進されています。組合員参加による特別栽培米の田植え体験や「食 DE 健康」をテーマとした取り組みを店舗や各種イベントを通じて展開されております。神奈川県、静岡県および山梨県でのフードドライブ活動を通じて、食品ロス削減や資源の再利用などを推進し、持続可能な社会の実現に向けた活動の輪を広げておられます。

組合員一人ひとりの多様なライフスタイルの変化に寄り添い、「誰もが参加できること」を大切にしながら、「人-社会-自然」の調和ある平和な社会の実現に貢献するというユーコープ様の基本理念は、私たち業界が目指すべき大切な方向性を示すものと考えます。その意義は今後ますます高まっていくことでしょう。

私どもユーコープ協力会は、ユーコープ様が各地域において、より一層の信頼を得られるよう、こうした取り組みに積極的に参加するとともに、全面的に支援してまいる所存です。引き続き皆様の変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

開催報告

ユーコープ協力会　臨時役員会
第１３回総会・ユーコープからの報告

7 月 28 日（火）新横浜プリンスホテルで「ユーコープ協力会第１３回総会」および「ユーコープからの報告」を開催し、289 社の会員企業の皆さまにご参加いただきました。また、総会に先駆けて、臨時役員会が開催されました。



＜総会＞

ユーコープ協力会 臨時役員会

以下について承認・確認されました。
（議決事項）「ユーコープ協力会役員会申し合わせ事項」の改定について
（報告事項）ユーコープ協力会役員改選の進め方について

ユーコープ協力会 第１３回総会

4 議案全てが賛成多数で承認されました。
（議案内容）
第一号議案　2025 年度活動報告
第二号議案　2025 年度ユーコープ協力会収支報告
第三号議案　2026 年度活動計画
第四号議案　2026 年度ユーコープ協力会収支計画



＜ユーコープからの報告＞

ユーコープからの報告

朝原代表理事専務がユーコープの取り組み等について報告後、
3 名の職員による事例報告を行いました。

～報告事例～

1．　統一おすすめの取り組み
2．　書き損じハガキの取り組み～クリスマスケーキお届け報告～
3．　もぐもぐこーぷ ～おいしさのワケを買い場で伝える～



＜懇親会＞

経営報告

ユーコープ 2026 年度上期経営報告（2026 年 3 月 21 日～9 月 20 日）

供給高は予算比 99.7%となりました。宅配・店舗ともに、お仲間づくりや買い場改善などに取り組み供給高の伸長を図ります。また、配送効率や人員配置の改善・作業の見直しなど、本部各部局も含め組織一丸となって取り組み、予算達成を目指してまいります。

単位　億円	供給高		
	実績	25年度比	予算比
ユーコープ計	928.6	100.3%	99.7%
おうちＣＯ-ＯＰ	644.3	99.9%	99.7%
マイシィ（夕食宅配）	11.8	94.5%	94.0%
店舗	272.5	101.6%	100.0%

～会員企業の皆さまへのお知らせ～

ユーコープ協力会から会員企業の皆さまへのお知らせは、「連絡担当窓口」としてご登録いただいている方へのｅ-mail 送信を基本としております。ご担当者様の変更があった場合は、ユーコープホームページの「協力会会員登録」フォームより、あらためてご登録をお願いいたします。

登録はコチラから→　登録画面はこちらをクリック　ユーコープ協力会

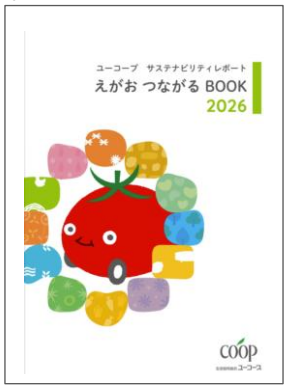
ユーコープ TOPICS

次ページ以降のユーコープ TOPICS の内容は「えがお つながる BOOK」に未掲載の取り組みを中心に掲載しました。また、「コープの産直 BOOK」では、ユーコープの産直・産地指定の取り組みを分かりやすく紹介しています。いずれも、下記リンク先（または二次元コード）よりご覧ください。

えがお つながる BOOK 2026

ユーコープの「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを、広く知っていただくために発行しているサステナビリティレポートです。

前年度の具体的な事例や数値を交えながら、ユーコープの多様な取り組みを一望できる内容になっています。

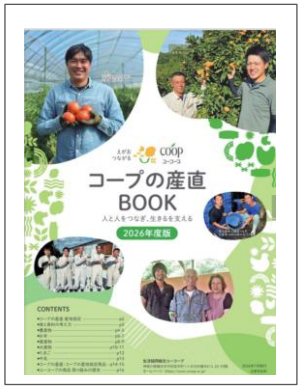


こちらから⇒えがお つながる BOOK 2026

コープの産直 BOOK 2026 年度版

組合員と生産者との交流を深め、商品をはぐくんできた、ユーコープの産直・産地指定のこだわりや歴史をまとめました。

年間の供給量の推移や2025 年度の組合員参加の活動を紹介しています。

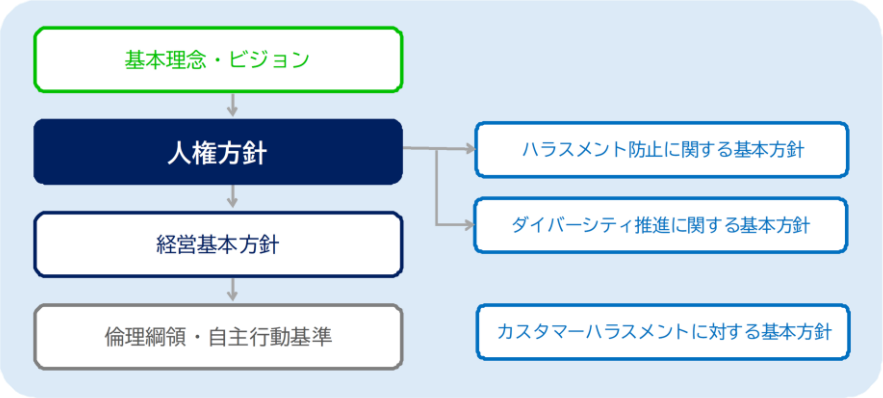


こちらから⇒コープの産直 BOOK 2026 年度版

ユーコープ人権方針を制定しました

2026 年 4 月に「ユーコープ人権方針」を制定しました。
本方針は、国際的な人権基準を尊重し、基本理念に基づいて組合員・役職員・お取引先・地域社会など、ユーコープの事業と活動に関わるすべての人の人権を大切にする姿勢を明確にしたものです。
また、これまで経営基本方針やブランドメッセージ「えがお つながる ユーコープ」で大切にしてきた考え方を、「すべての人の人権を尊重する」という視点から再整理しています。
今後は相談・救済、情報開示・対話を通じて継続的に取り組みを進めます。お取引先の皆様にも、本方針へのご理解とご協力をお願いいたします。

人権方針の位置づけ



ユーコープの人権方針は
こちらからご覧いただけます

⇒ユーコープの人権方針

ユーコープ TOPICS

わたしのくらし

100か月 CO･OP の取り組み

ママのおなかの中から小学1年生までの、およそ 100 か月。
日本生協連とコープ共済連が連携して、2026 年 3 月から、
子育て層への認知拡大と支援強化の取り組みを開始しました。
ユーコープでも、コープ共済の「お誕生前申し込み」や、離乳食
「きらきらステップ」シリーズの紹介をはじめ、
店舗･宅配･イベントなどさまざまなシーンで子育てサポートをアピールしながら、組合員のくらしに寄り添い続けています。

全店にて「キッズカード」配布中！

組合員のお子さん（小学 6 年生まで）を対象に、
ユーコープのお店で「キッズカード」を配布しています。
レジでお会計ごとにスタンプを 1 個押印、
スタンプを 10 個ためると、楽しい景品と交換できます。
「子どもも一緒に楽しくお買い物ができる♪」と好評です。





～店舗改装～

■大規模改装～設備や買い場のレイアウトなどを大きく見直しました～
　ハーモス座間（神奈川県座間市／2026 年 6 月）
　湘南辻堂駅前店（神奈川県藤沢市／2026 年 10 月）
■設備更新～冷凍冷蔵設備などの更新と一緒に、可能な範囲で買い場も見直しました～
　国府台店（静岡県磐田市／2026 年 7 月）



写真は
湘南辻堂駅前店



地域の拠点

横浜市とクールシェアスポットの協定を締結しました（横浜市内5店舗）
静岡県内 5 市 1 町とクーリングシェルターの協定を締結しました（7 店舗）

■横浜市が開設した「クールシェアスポット施設」とは、冷房設備等を有し、営業時間中に一部をご利用いただける施設等において、椅子やベンチ等の既存設備を活用するなどして、市民の皆様をはじめとする方々が外出時に一時休憩することができる場所です。
　「クールシェアスポット」登録店舗※10 月 22 日（木）まで
　　◆ハーモス深谷　◆片倉店　◆白根店
　　◆ハーモス荏田　◆東戸塚駅前店



■静岡県内の市町においてもクーリングシェルターに関する協定を締結し、静岡県内のユーコープ店舗のうち、イートインコーナーなどテーブルや椅子が設置されている 7 店舗に開設しました。
　「クーリングシェルター」登録店舗
　　◆桜づつみ店　◆ミオクチーナ新沢田店　◆ミオクチーナ富士中央店　◆ミオクチーナ千代田店
　　◆さんじの店　◆ミオクチーナ小豆餅店

サステナブルな
地球環境

捨てちゃダメ！カタログ回収で地球にやさしく！子育ても支援♪

おうち CO-OP で配布しているカタログはリサイクルできます。リサイクルの方法は簡単で、配送担当者に渡すだけ。カタログはほかのリサイクル品と一緒にリサイクルセンターに集められ、価値のある資源にしています。
2026 年度より、リサイクルセンターの収益を地域の幼稚園・保育園への「よみきかせ絵本」の寄贈など子育て支援に 100 か月 CO・OP の取り組みの一つとして活用しています。

平和な社会

「被爆アオギリ二世」を植樹





戦後 80 年を越えた今、原爆の記憶を継承し、平和で安心してくらせる社会の大切さを未来へ伝えていくために、広島市が平和の取り組みとして提供している被爆アオギリ二世の苗木の配付を受けて、静岡ベース敷地内に植樹しました。事業所を訪れる組合員や地域の皆さま、職員とともに平和の大切さを再確認し、次世代へ語り継ぐ象徴として大切に育ててまいります。

■「被爆アオギリ二世」
1945 年 8 月 6 日、爆心地から約 1,300 メートルの旧広島通信局（広島市中区東白島町）の中庭で被爆したアオギリ（母木）は、熱線や爆風により幹の半分が削げ落ち、枯死したかに思われました。しかし翌春、強い生命力で新芽を吹き出し、人々に生きる希望と復興への勇気を与えました。
1973 年に平和記念公園へ移植された母木の種子から大切に育まれた苗木が「被爆アオギリ二世」です。

福島県（福島県知事）より感謝状


感　謝　状

生活協同組合ユーコープ
代表理事理事長　當具　伸一　殿

貴組合は東日本大震災により保護者をなくされた子どもたちや被災した子どもたちの支援のため多額の寄附を提供されました　よってここにその御厚情に対し深く感謝の意を表します

令和8年6月12日
福島県知事　内堀雅雄

ユーコープが継続して取り組んでいる「東日本大震災ふくしまこども寄付金」への寄付に対し、福島県（福島県知事）より感謝状をいただきました。
東日本大震災に関する募金は 2011 年から開始。現在は「ふくしま復興応援協力金」として組合員の皆さんから募金にご協力をいただき、福島県へ「東日本大震災ふくしまこども寄付金」として寄付し、その一部が「福島県東日本大震災子ども支援基金給付金」として活用されています。

2026 年 NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議へ代表職員を派遣しました

米国ニューヨークの国連本部で開催された 2026 年 NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議に向けて、日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）と全国の生協（27 生協、計34名）が協同し代表団を結成。ユーコープからも代表派遣職員 1 名が、4 月 25 日（土）から 4 月 30 日（木）の期間、被爆者の方々をサポートしながら一緒に活動しました。



ユーコープ協力会　協力会ＮＥＷＳ　NO.13（2026 年 10 月発行）
発行：ユーコープ協力会事務局（住所　横浜市中区桜木町 1-1-8 日石横浜ビル 22 階／電話　045-305-6100）
発行責任者：ユーコープ協力会　会長 伊藤 和男